

合併の必要性と社会的背景

拡大する生活圏

産業構造の変化や道路・交通網の発達により、通勤・通学、買い物など人々の「生活圏」は、市町の行政区域を越えて広がり、すでに出雲圏域全体が一体的な活動圏域となっています。

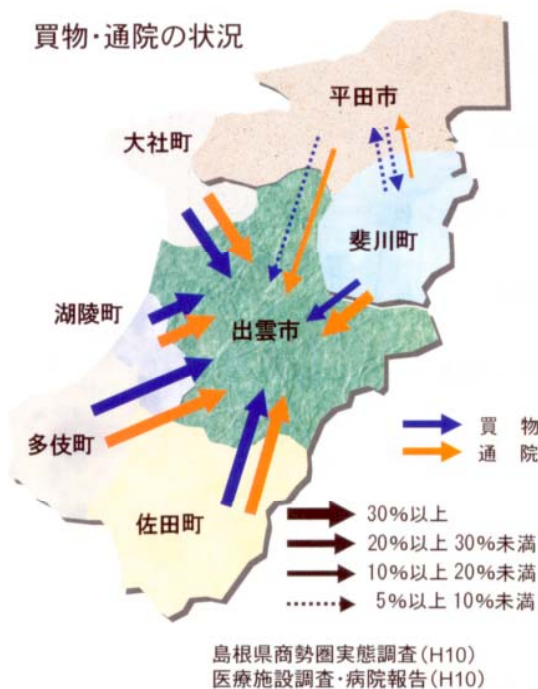
自立を求められる地方自治体

「地方分権」化は、地方の自立を意味するとともに、国への依存体質の改善が求められています。地域が自立していくためには、自立するに足る経済基盤を築く必要があり、まず人や企業を惹きつける吸引力のある都市基盤を、言い換えれば地域間競争を勝ち抜くための生活基盤、産業基盤を整備する必要があります。

通学・通勤の状況



買い物・通院の状況



多様化、高度化する住民ニーズ

少子・高齢化社会、情報化社会の進展に伴い、人々の価値観やライフスタイルも多様化し、行政サービスに対する住民ニーズもあらゆる分野において多様化、高度化しています。こうした多様化、高度化する住民ニーズへのきめ細やかな対応には、個々の市町単独では人的にも財政的にも限界があります。

行財政の効率化

国、地方を通じた厳しい財政状況の中、行財政の効率化は喫緊の課題となっており、各市町は懸命に取り組んでいますが、各市町単独での効率化には限界も見えています。スケールメリットを活かした大幅な効率化を進めるとともに、本格的な高齢化社会を見据えつつ、魅力ある地域づくりを進めるための財源を確保する必要があります。